

平成29年 6月15日 (木)
沖縄県自然保護課 作成

オニヒトデ総合対策事業について

1 事業の目的

沖縄県では、オニヒトデの食害からサンゴ礁を守る取り組みとして、平成19年3月に「オニヒトデ対策ガイドライン」を定め、本ガイドラインに沿って、サンゴ礁をオニヒトデ被害から効果的・効率的に保全していくとともに、陸域からの影響等も視野に入れた大量発生メカニズムを明らかにし、根本的な対策を講じつつサンゴ礁の保全再生を図っていく必要がある。

そのため、「オニヒトデ総合対策事業」では、オニヒトデの大量発生予察と大量発生メカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行うものとする。

事業期間は、平成24年度から平成29年度までの5年間である。

2 これまでの主な成果

(1) 予察技術

・平成25年の稚ヒトデ調査では、恩納村北部で稚ヒトデが多く確認され、平成27年以降の大量発生が懸念されていた。平成27年度の駆除前後調査で20cm程度のオニヒトデを10個体以上/15分間、駆除数でも20cm前後のオニヒトデが多く確認された。平成27年に駆除されたオニヒトデは20cm前後が多いことから、調査研究の成果による稚ヒトデの成長率から推定すると、平成25年に確認された稚ヒトデは、ほぼ平成27年に駆除された集団と考えられ、恩納村北部で多く発生する予察と合致する結果が得られた。以上のことから、稚ヒトデモニタリング等により、ある程度の大量発生を予察できる技術を開発することができた。

(2) メカニズムの知見

・植物プランクトンの増殖によってオニヒトデの大量発生が引き起こされるという「幼生生き残り仮説」が沖縄県にもあてはまるかどうかを検証するため、オニヒトデが慢性的に発生している沖縄本島西海岸で栄養塩量等の水質モニタリングを行ってきた。その結果、オニヒトデ幼生の餌として生きた植物プランクトンのみではなく、死んだ植物プランクトンなどの種々の有機物も取り込むことがわかった。

3 平成29年度事業計画

オニヒトデ大量発生予察の実証事業では、モデル海域でのモニタリングを実施し、オニヒトデ大量発生の可能性が高い場所や時期等を予察し、大量発生に備える。大量発生メカニズム解明に関する調査研究事業では、研究コンソーシアムの研究者と共に、メカニズムを解明するための研究を実施する。オニヒトデ対策のあり方の検討では、沖縄県におけるオニヒトデ対策のあり方をまとめる。また、これまでのオニヒトデ総合対策事業で実施した成果を一般県民へ周知するためのシンポジウムを実施する。